

2011 世界食料デーのテーマは “食料価格：危機から安定へ”

世界の飢餓人口は、2010年には9億5000万人にも達しています。2007年のサブプライム問題や、2008年のリーマンショックの影響で、食料価格は乱高下し、現在は史上最高水準で高止まりした状況になっています。2008年に起きた食料高騰時と同じように、栄養不足の人たちや家計に占める食費の割合が高いアジア

・アフリカ諸国では、多くの生命が脅かされており飢餓人口が更に増加する危機的状況になっています。国連食糧農業機関（FAO）は、今年の世界食料デーのテーマに「食料価格：危機から安定へ」を掲げ、食料価格の安定を通じて飢餓を撲滅させようと訴えています。

食料価格が高騰した原因として、干ばつなどによる不作や、投機マネーの流入などが挙げられています。更に、中国など新興国の食生活が変化したことや、穀物をバイオ燃料とすることが需給を更にひっ迫させています。

こうした中で、わが国の自給率を向上させることはとても重要です。自国の食料を自国でまかなうことは、世界的な食料価格高騰に歯止めをかけることにつながるからです。

自給率向上のためには、自分の住む地域で採れた農畜産物を消費する「地産地消」が有効な方法です。地産地消を推進することが、自給率の向上に資することになり、飢餓を減らすという国際貢献につながります。

「世界食料デー」月間 2011

10月1日 ㊦ ~ 10月31日 ㊦

みんなで食べる幸せを

世界の食料問題を考える日として国連が制定した日、それが毎年10月16日の「世界食料デー」です。1979年の第20回FAO総会の決議に基づき、1981年から世界共通の日として制定されました。

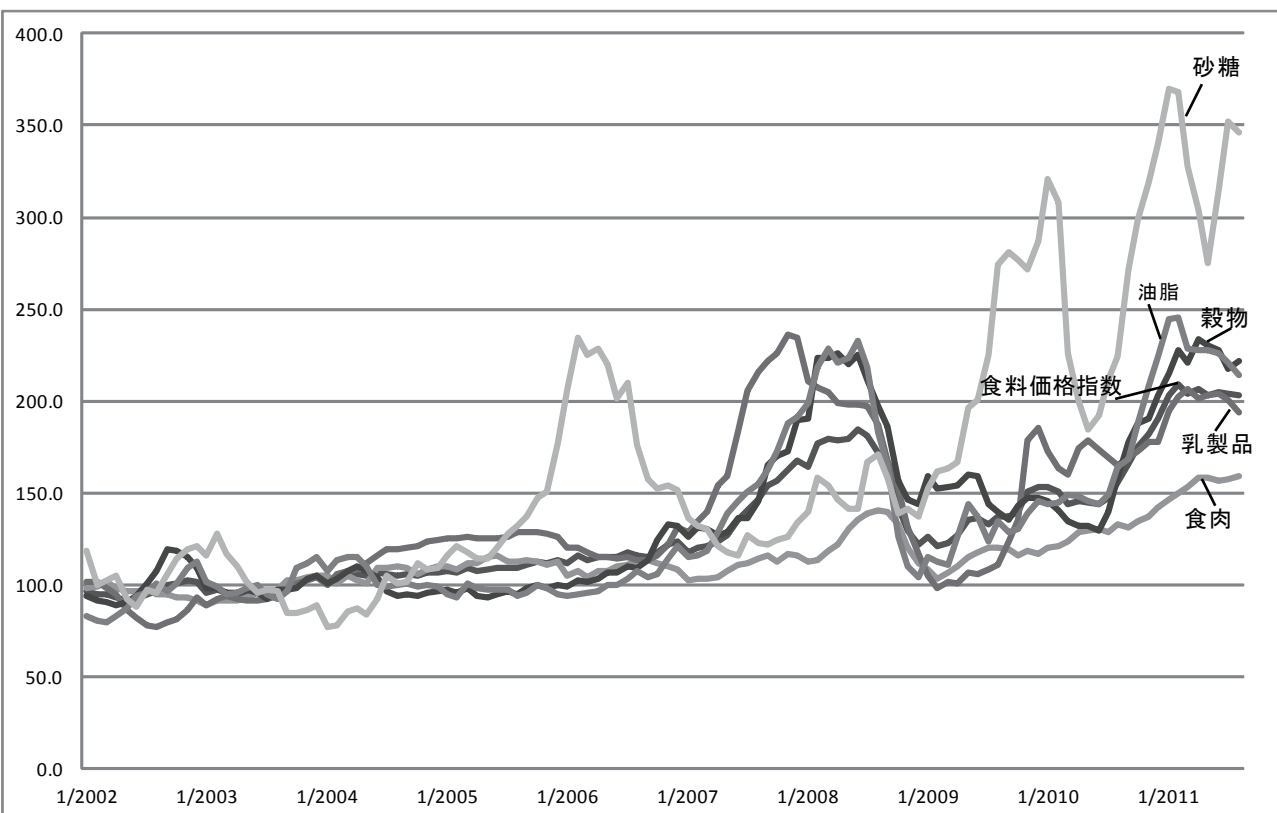
世界の一人一人が協力しあい、最も重要な基本的人権である「すべての人に食料を」を現実のものにし、世界に広がる栄養不良、飢餓、極度の貧困を解決していくことを目的としています。

日本では、「世界食料デー」と前後する10月1日～31日を「世界食料デー」月間とし、国際機関やNGO・NPOが協力して様々なイベントを行います。

食料価格の乱高下・高騰で飢餓が拡大

10月16日は世界食料デー

食料価格指数の推移 (FAO) 2002年から2004年までの3年間36か月の値の平均値を基準値100



日本の自給率向上が国際貢献に

また、地域内で消費することは、輸送などにかかるエネルギーが少量で済むことにもなり、CO₂削減にも有効です。そして何より地元産は新鮮で美味です。

食料廃棄を減らすことも重要

日本では1年間に消費する9100万トンの食料のうち1900万トンを廃棄しています。そのうち500万トン～900万トンは安全に食べられる食品です。こうした食品を食料支援が必要な人たちのもとへ運び、有効活用するフードバンク活動が、日本も含め世界中で取り組まれています。

TPP参加は日本の国益を損なう

昨年、政府はTPP（環太平洋経済連携協定）参加検討を表明しました。「第3の开国」と言われましたが、日本の農産物の平均関税率は12%で他の国よりも低くなっています。TPPに参加すれば、動植物防疫やBSEの全頭検査、収穫後の農薬使用禁止など食の安全性を確保する措置が、「非関税障壁」として撤廃される可能性があります。また、TPPに参加してこれ以上の食料輸入を余儀なくされ、日本の農業が壊滅的打撃を受ければ、いざという時に国内で食料を生産・供給できなくなる危険性があります。食の安全と安定の双方でTPPは国益を損なうことになるのです。

私たちは農協系統に働く者の労働組合です

全国農団労（全国農林漁業団体職員労働組合連合）
〒105-0013 東京都港区浜松町1-5-8 平和ビル五号館5階
TEL 03-3437-0931 FAX 03-3437-0681
URL <http://www.nodanro.or.jp> e-mail honbu@nodanro.or.jp